

円高への総合的対応策の考え方と検討課題について（案）

平成 23 年 8 月 29 日
経済情勢に関する検討会合

欧州のソブリン・リスクや欧米の景気下振れ懸念を背景に、円高が急速に進行しており、東日本大震災や原子力災害に追い打ちをかける形で、国民や企業の先行きに対する不安が高まっている。

このため、市場の動向をこれまで以上に注視し、切れ目なく緊密な情報交換を行っていくとともに、為替市場の動向を踏まえながら、次期内閣が円高への総合的対応策に早急に取り組んでいくことが可能となるよう、この内閣において基本的考え方と検討課題を以下のとおり整理する。

1 基本的考え方

- 政府としては、総力をあげて、「復興の基本方針」に基づき、震災からの復興に取り組むとともに、国際金融市場の荒波にさらされている国民、企業を守るために最善を尽くす。これにより、国民が萎縮し、経済の縮小サイクルに落ち込むことを絶対に回避する。
- このため、以下のような考え方の下、為替市場の動向を踏まえながら、円高への総合的対応策に早急に取り組んでいく。
 - ① 円高に直撃される輸出企業、中小企業や就業者の不安を、中小企業対策、復興需要の早期実現、内需前倒し、立地競争力の強化等により解消。
 - ② 円高にはメリットも多いことを国民にしっかり示す。円高メリットを「見える化」し、徹底活用。

2 検討課題

(1) 円高の「痛み」の緩和と雇用の海外流出の防止

（雇用の下支え、中小企業の資金繰り等支援、観光業の支援、高付加価値企業の研究開発拠点・生産拠点に対する国内立地補助、新たな需要（省エネ・新エネ関連等）の前倒しの促進 等）

(2) 円高メリットの徹底活用

（海外直接投資（M&A）や資源権益取得の促進、先端分野を中心に海外研究者の招聘、海外留学の促進、円高メリットの国民・消費者への還元を促進 等）

なお、為替市場の動向を引き続き注視し、必要な時には断固たる措置をとる。また、日本銀行には、政府との緊密な情報交換・連携と、適切かつ果敢な政策対応を期待する。